

第4章

未来への学びを充実させ、あいちを担う
人材を育成します

テーマ9 「キャリア教育の推進」

■ 背景(課題)

産業・経済を始めとした社会の構造的な変化や雇用の多様化・流動化等を背景として、児童生徒の進路をめぐる環境は大きく変化している。こうした中で、児童生徒が社会的・職業的に自立し、社会の一員としての自分の役割を果たしていくために必要となる人間関係を築き上げていく力や、課題を発見し解決していく力などの様々な能力は、児童生徒の成長過程と深く関わりながら発達していくため、小・中・高等学校等の学校段階ごとの取組を考え、それらを系統立ててつながりのあるものとしていくことが大切である。

そのため、県教育委員会では、学校段階ごとに様々なキャリア教育に関する事業を系統的に展開し、児童生徒の社会的・職業的自立に向けた諸能力と望ましい勤労観・職業観を育てているところである。

また、私立学校においても、多様な事業所におけるインターンシップの実施や、幼稚園での保育実習等、充実したキャリア教育が実施されている。

■ 関連する施策の実施状況

小・中・高等学校を通して、児童生徒が自己を理解し、将来の生き方を考えることができるよう、系統的なキャリア教育の取組を推進した。

○魅力あるあいちキャリアプロジェクト

① キャリアスクールプロジェクト(小学校)

小学校高学年児童が、地域から講師を招き、講話や体験活動等を実施する中で、児童に「語る」「語らせる」「語り合わせる」工夫を凝らすことで、児童が働くことや生き方について自らの「考え」を深める取組を18市町村各1校で実施した。

② キャリアスクールプロジェクト(中学校)

子どもたちが将来の生き方について真剣に考え、働くことや学ぶことへの意欲を高めるため、全公立中学校(名古屋市を除く)306校で5日間程度の職場体験学習を核として、中1から中3までの系統的な活動を実施した。

③ キャリアコミュニティプロジェクト

「あいちの教育ビジョン2020」に掲げられている愛知らしい魅力あるキャリア教育モデルとして、「モノづくり連携推進」を3市町で、「男女共同参画推進」を2市町で、「小中高連携推進」を1市で実施した。

○高等学校における取組

高校生が勤労観・職業観や主体的な進路選択のできる能力・態度を身に付け、学校生活から職業生活への



【高校生の活動の様子】

移行が円滑に行われるよう、全日制県立高校においてインターンシップ等を実施した（図表1）。

【図表1：卒業生のインターンシップ等体験者の割合】

	27年度	28年度	29年度
普通科	15.3%	16.4%	16.4%
総合学科	33.8%	36.2%	29.5%
職業学科	55.2%	65.6%	72.2%
その他の学科	4.3%	4.9%	1.1%
全体	25.7%	28.9%	30.0%

また、産業界等の協力を得て専門高校生等の技術及び技能の習得を図った。

キャリア教育に関する専門的な知識・技術をもつキャリア教育コーディネーターを4名配置し、モデル校として指定した16校に対して、インターンシップの

【図表2：モデル校のインターンシップ等体験者数】

	28年度	29年度	増減（1校当たり）
モデル校（16校）	1,368名	1,699名	331名増（21名増）
その他の高校（131校）	15,955名	16,544名	589名増（4名増）
全体（147校）	17,323名	18,243名	920名増（6名増）

受け入れ先の開拓や、学校の要望に応じた社会人講師の選定など、各校のキャリア教育を推進するための支援を行った（図表2）。

高等学校の普通科では、平成29年度入学生より、小・中学校におけるキャリア教育の取組の成果を踏まえ、「産業社会と人間」や、「総合的な学習の時間」を活用したキャリア教育に関する授業を3年間で1単位分以上実施している。

○特別支援学校における取組

小学部を対象とした職場見学、中学部を対象とした就労体験活動、高等部を対象とした現場実習をそれぞれ実施した（図表3）。

【図表3：特別支援学校のキャリア教育推進事業の実施状況（H29年度）】

また、平成27年度から、拠点となる高等特別支援学校2校に各1名の「就労アドバイザー」を配置し、関係機関との連携強化や就労先及び実習先企業の開拓を実施している。

部	事業名	実施校数	実施人数
小学部	ふれあい発見推進事業	23校	208人
中学部	チャレンジ体験推進事業	21校	271人
全体	地域就労支援ネットワーク事業	28校	

なお、特別支援学校の高等部卒業生の就職率は、職場開拓により従来少数であった業種が増加し、全体では平成29年度は38.2%と昨年に比べ増加しているものの、「愛知・つながりプラン」で掲げる目標の50%を下回る状況となっている（図表4）。また、「キャリア教育ノート」の活用も不十分な状況である（図表5）。

【図表4：県立特別支援学校高等部卒業生の就職】

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
就職率	39.6%	38.1%	36.7%	39.9%	36.9%	38.2%

【図表5：特別支援学校におけるキャリア教育ノートの活用状況】

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活用校数	11校 (37.9%)	22校 (73.3%)	22校 (73.3%)	23校 (74.0%)	24校 (77.0%)	23校 (74.2%)

■ 取組の成果

- ・ 小学校の事業では、子どもたちが体験活動や講話を聞くことにより、働くことの苦労や大切さを感じ取ることができた（図表6）。

【図表 6：キャリアスクールプロジェクト（小学校）アンケート結果】上段 H29・下段 H28
（平成 28 年度は「地域に学び・語り継ぐ キャリア教育推進事業」として実施）

アンケート内容	そう思う	おおむね そう思う	あまり 思わない	思わない
(児童) 働くことの苦労や大切さを学べた。	75.4%	22.3%	2.2%	0.1%
	76.7%	21.1%	1.8%	0.4%
(講師) 体験活動や講話を聞くことは、働くことへの意欲を高めたり、大切さを学んだりするのに有効であったか。	92.5%	12.5%	0.0%	2.5%
	90.4%	8.7%	0.9%	0.0%
(講師) 子どもたちは、意欲的に取り組んでいたか。	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%
	92.3%	7.7%	0.0%	0.0%

- ・ 中学校の職場体験学習では、活動の意義等を生徒に十分に伝えるなど、事前・事後の指導の充実に努めた結果、有意義な活動を行うことができた（図表 7）。

【図表 7：キャリアスクールプロジェクト（中学校）アンケート結果】上段 H29・下段 H28
（平成 28 年度は「地域に学び・語り継ぐ キャリア教育推進事業」として実施）

アンケート内容	そう思う	おおむね そう思う	あまり 思わない	思わない
(生徒) 働いている人の苦労や働くことの大切さを学べた。	75.1%	21.9%	2.6%	0.4%
	75.3%	21.6%	2.7%	0.4%
(講師) 職場体験活動は、子供の働く意欲を高めたり、大切さを学んだりするのに有効であったか。	58.4%	36.3%	4.7%	0.7%
	58.1%	37.0%	4.2%	0.7%

- ・ 高等学校段階においては、間もなく社会人になる時期であることも踏まえ、自己の将来や果たすべき役割について考えさせたり、社会や職業に対する認識を深め、学ぶことの意義を理解させたりすることは大切であり、インターンシップ等の体験的活動への参加や社会人講師による職業講話などは、そのための有効な手段となっている。特にキャリア教育コーディネーター活用事業のモデル校では 1 校当たりのインターンシップの体験者数の増加がその他の学校の約 5 倍となっている。
- ・ 特別支援学校では、発達段階に応じたキャリア教育を実施し、児童生徒の働くことへの関心が高まるなど有意義な活動を行うことができた。また、高等部卒業生の就職先について、職場開拓により生活関連サービス業・娯楽業が増加した。

■ 今後の方向性

〈短期的に取り組むこと〉

- ・ 小・中学校では、子どもたちの発達段階に合わせて、系統的にキャリア教育を進めていくために、学校の全教育活動との関連を図り、キャリア教育を適切に位置付けた指導計画を作成し、これに基づき計画的に実施していく。
- ・ また、「キャリア教育ノート」の活用を図るとともに、小学校ではキャリア教育の核となる体験活動及び事前・事後の指導を充実させる。中学校では、3 年間で生徒が前向きに自己の将来設計をするため、第 2 学年での職場体験を核として、第 1 学年から第 3 学年までの系統的なキャリア教育を展開するなどキャリア教育の一層の推進に努めていく。
- ・ 高等学校では、平成 29 年度の全日制の卒業生のうち、在学中に 1 回以上イン

ターンシップ等に参加した生徒の割合は30.0%（普通科：16.4%、職業学科：72.2%）であり、とりわけ普通科において実施率を向上させることが課題となっていることから、「総合的な学習の時間」等を活用し、キャリア教育に関する授業を継続実施する。

- ・ さらに、キャリア教育推進事業を「未来を生き抜く人材育成事業」として再編し、キャリア教育コーディネーターを活用した普通科・総合学科への支援を行う。また、職業学科を対象とする地域産業専門講座、工業高校等を対象とする地域ものづくりスキルアップ講座（クラフトマンⅢ）を開催する。
- ・ 特別支援学校における就労支援を専門的に取り組む「就労アドバイザー」を拠点となる高等特別支援学校2校に各1名を引き続き配置し、関係機関との連携をさらに深めながら、実習先の拡大や職場開拓を行い就職率の向上を目指していく。
- ・ 特別支援学校高等部卒業生の就職率の向上を図るために、現在活用が不十分である「キャリア教育ノート」（活用率23校・74.2%）（図表5）及び「あいち夢はぐくみサポーター」制度※（活用率6校19.4%）の活用を図り、学校でのキャリア教育を一層推進していく。

※ あいち夢はぐくみサポーター制度：県内の公立の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校におけるキャリア教育を推進するため、児童生徒の教育活動を支援する県内の事業所や団体を認証・登録するとともに、事業所等の社会貢献活動を広報する取組。平成30年3月時点で1,575事業所登録。

〈長期的に取り組むこと〉

- ・ 小・中・高等学校等が、児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育を効果的に展開していくために、地域や産業界、関係機関との連携を深め、児童生徒への指導を円滑に支援できる体制を構築していく。
- ・ 「高等学校将来ビジョン」の実施計画を引き続き遂行し、生徒が将来の職業生活について自分自身のビジョンをもつために、体系的・系統的に学習できる教育課程を編成するとともに、義務教育段階での取組も踏まえ、教育活動全体を通じてキャリア教育を推進していく。
- ・ インターンシップ等の体験的な活動を推進し、生徒が実社会を自分自身の目で見て、他者の生き方に触れる機会を増やすとともに、様々な人々と関わる経験を積むことにより、コミュニケーション能力を育み、道徳性・社会性の向上を図っていく。
- ・ 特別支援学校では、学識経験者、企業関係者、労働部局関係者、福祉部局関係者、学校関係者等を委員とする「キャリア教育・就労支援推進委員会」を引き続き開催し、関係機関が連携を取りながら就職先の開拓、職域の拡大、就職先への定着支援を効果的に進めるための就労支援体制の構築を図っていく。

（関係課室：高等学校教育課、義務教育課、特別支援教育課）

テーマ 10 「グローバル化への対応」

■ 背景(課題)

現在、世界には、環境・貧困・人権・平和・開発といった様々な地球規模の課題があり、地球に存在する人間を含めた命ある生物が、遠い未来までその営みを続けていくためには、これらの課題を自らの問題として捉える必要がある。

本県においては平成 17 年の愛知万博、平成 22 年の生物多様性第 10 回締約国会議、平成 26 年の E S D (持続可能な開発のための教育) に関するユネスコ世界会議を契機として、ユネスコスクールや大学、事業者、N P O など多様な主体による E S D の取組の輪が広がりつつある。学校において E S D を進めるに当たっては、人格の発達や、自律心、判断力、責任感などの人間性を育むこと、そして他者との関係性、社会との関係性、自然環境との関係性を認識し、「関わり」、「つながり」を尊重できる個人を育むこと、という二つの観点が重要である。

また、グローバル化が加速する世界の中で、我が国が今後も持続的に発展していくためには、トップ・リーダーの育成はもとより、様々な分野において、グローバル化に対応できる中核的・専門的な人材を育成していくことが求められている。

このため、次代を担う子どもたちには、主体性や積極性、課題を発見し解決する力、失敗してもあきらめないチャレンジ精神、英語を始めとした語学力など、これからのグローバル社会で必要となる力を、幼児期から始まって、発達段階に応じて育てていく必要がある。

一方、本県では、今後、ラグビーワールドカップ 2019 や 2026 年第 20 回アジア競技大会など、様々な国際大会やイベント等を契機に訪日外国人の一層の増加が見込まれることや、外国につながりをもつ児童生徒が県内の学校に非常に多く在籍していることなどから、子どもたちは、日常的に異文化に触れることのできる環境にある。

このように身近なところでグローバル化が進む中で、子どもたちが日本人としての自覚を持ち、主体的に生きていくためには、自国及び他国の伝統・文化・地理・歴史に対する理解を深め尊重する態度を育てていくとともに、多文化共生社会で求められる強い精神力と、自分とは異なる歴史や文化に立脚する他者に対して共感する力を身に付けさせることが重要である。

■ 関連する施策の実施状況

○ユネスコスクール活性化事業の実施

平成 26 年に開催された「E S D に関するユネスコ世界会議」を契機に、ユネスコスクールの加盟校が増加し、平成 29 年 10 月末において 167 校(申請中を含む。全国第 1 位)となっている。持続可能な社会の担い手の育成に向け、継続的な取組により、ユ



【ユネスコスクール交流会】

ネスコス쿨の活動の活性化を図っている。平成29年10月には「愛知県ユネスコス쿨交流会」を開催するとともに、学校への講師派遣や全国大会等への派遣事業も実施した。また、ユネスコス쿨活動事例集の作成・配付を行った。

「あいち国際戦略プラン（平成25年3月策定）」における戦略分野の一つである「国際人材戦略」の一環として「あいちグローバル人材育成事業」などにおいて、以下の事業を中心に取り組んだ。

○あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業

英語を高いレベルで使いこなす人材の育成を目指して、英語教育の拠点となるハブスクールを県内12の地区ごとに指定し、ハブスクールを中心に各地区で、大学教授等の指導の下、英語の授業の進め方や評価方法の改善を目的とした研究に取り組んだ。また、各地区で高校と近隣の小・中学校とが、事業の成果を共有するために連携協議会等を開き、研修を行った。



【ハブスクールでの授業の様子】

ハブスクールの教員が講師となり、英語の教科指導力の向上を目指した英語教育指導者研修を県内の12地区で実施した。

さらに、「日豪教員交換事業」において、主にハブスクールに所属する教員を、オーストラリアのビクトリア州へ派遣した。



【ビクトリア州で授業をする派遣教員】

○イングリッシュキャンプ in あいち

様々な国の人たちとオールイングリッシュの共同生活を送るイングリッシュキャンプを開催した（夏季2回、冬季1回、美浜少年自然の家）。

○高校生海外チャレンジ促進事業

主体的かつ積極的に異文化に接する態度を育てるとともに、広い視野に立ったグローバル人材を育成するために、海外における短期留学等の費用の一部を補助した。

○専門高校生海外インターンシップ

専門学科等の生徒8人を東南アジアに派遣した。



【ホストに折り紙を紹介する様子】

■ 取組の成果

- 平成29年度に開催したユネスコス쿨交流会には約250名の児童生徒・保護者・教員・企業・団体・行政関係者などの参加があり、参加者はポスターセッションや分科会などを通して積極的な交流を行った。また、ワークショップにも、約200名が参加し、ユネスコス쿨やESDについて学ぶ機会となった。
- あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業の地区別授業研修では、参

加した教員が、研究授業や研究協議を通して「英語で行う授業」についての理解を深め、生徒同士のペア・ワークやグループ・ワークの進め方、授業用ワークシートの活用方法などについてのアイデアや先進校における評価方法の取組等について、情報を共有し、授業力の向上を図った。また、昨年度に引き続き全校で CAN-DO リスト形式による生徒の学習到達目標を設定することができた。

- 英語教育指導者研修では、272名の英語教員がオールイングリッシュで行う5日間の研修に参加し、英語の4技能（聞く、話す、読む、書く）の育成に向けて、毎日の授業の中ですぐに活用できる授業展開の方法や教材の作り方など、より実践的な知識や技術を体験的に学んだ。



【研修でペアワークを行う参加教員】

- 日豪教員交換事業では、6名の教員をビクトリア州の6校に派遣し、現地でホームステイをしながら、実際に英語で日本語や日本文化の授業等を行った。
- イングリッシュキャンプ in あいちでは、小学校6年生から高校3年生までの238名の参加者が、4泊5日の共同生活を通して、英語のスキルアップに加え、コミュニケーションに対する積極的な態度を身に付けることができた。
- 高校生海外チャレンジ促進事業では、英語によるコミュニケーション能力や異文化への興味・関心を高める活動に取り組んだ20名の生徒を支援することができた。
- 専門高校生海外インターンシップに参加した生徒は、各所属校や各学科等で発表の機会をもち、成果の還元をすることができた。

■ 今後の方向性

〈短期的に取り組むこと〉

- 全国最多のユネスコスクールを有する本県だが、各学校における取組の内容がさらに深まり、広まっていくよう継続的に支援していく。
- ユネスコスクール支援会議を設置し、その活動を通して、ユネスコスクールの活性化・ネットワーク化について指導・助言を行っていく。また、ユネスコスクールの活動継続性を担う管理職等の意識を高めるために、研修会を実施していく。
- 高等学校のハブスクール事業においては、国の英語教育推進リーダー中央研修に派遣した英語教育推進者を講師とした英語教育指導者研修を引き続き実施する。また、拠点校12校には引き続きALTを常駐させ、生徒のコミュニケーション能力の育成を図るとともに、ALTを活用した評価方法の研究など各校での取組の成果を普及・還元することにより、県全体の英語力の向上を図っていく。さらに平成30年度は、教員の英語力の向上を図るため、オーストラリアのビクトリア州との教員交換事業（派遣4人、受入4人）を行っていく。
- イングリッシュキャンプ in あいちでは、活動を精選し、ディスカッションや

ディベートなど、より高度な言語活動を含んだ内容とするため、これまでの取組の成果を踏まえ、即興的なやりとりが頻繁に行われるように発表や討論等の内容の更なる充実を目指していく。

- ・ 高校生の海外チャレンジ促進事業については、より多くの高校生が参加者の個人的な体験を共有できるよう、引き続き、年末に実施するイングリッシュフォーラムで成果を普及還元するための機会を設けていく。
- ・ 専門高校生海外インターンシップは、東南アジアで引き続き実施していく。
- ・ 次期学習指導要領の実施に向け小・中・高等学校を通じた学習到達目標の設定を進め、更に小・中学校における英語科の指導と適切な評価の在り方について研究を進める。また小・中学校でALT、外部講師を活用できるよう、市町村教育委員会や大学等と連携を図っていく。

〈長期的に取り組むこと〉

- ・ 英語など語学力の向上はもとより、異文化を受け入れる精神性や、異文化の中でたくましく生き抜く力、自国の文化を理解した上で対等に語り合うことのできる力を身に付けた人材の育成に向け、継続して取り組んでいく。
- ・ 外国人生徒教育支援員等の配置拡充に取り組むことで、外国人児童生徒の日本の学校生活への適応、学力向上を図り、愛知の次代を担う人材として育成するため、継続して取り組んでいく。

(関係課室：高等学校教育課、義務教育課、生涯学習課)

テーマ 11 「伝統文化・文化財の継承と新たな文化の創造」

■ 背景(課題)

本県には、歴史的価値の高い文化財が数多く存在するとともに、地域に根ざした様々な祭りや民俗芸能が伝承されており、その魅力を広く県民に発信し、伝統文化を尊重する気運を醸成していく活動が必要である。

また、本県が誇る文化財として、昭和 46 年 12 月に史跡に指定された「貝殻山貝塚」と平成 24 年 9 月に重要文化財に指定された「愛知県朝日遺跡出土品」がある。史跡貝殻山貝塚を含む朝日遺跡は東海地方を代表する弥生時代の集落遺跡であり、遺跡及びその出土品を適切に保存し、広く公開・活用していく必要がある。

昭和 50 年に史跡地内に設置された「愛知県清洲貝殻山貝塚資料館（以下、資料館）」は、重要文化財の公開施設としては不十分であることから、隣接地に新資料館の整備を計画している。

本県では、文化芸術によって、県民が心の豊かさを実感し、魅力ある活力に満ちた地域社会を実現することを目指した「愛知県文化芸術振興条例」を平成 30 年 3 月に施行した。この条例に基づき、次代を担う子どもが豊かな創造性や感性を育むことができるよう、子どもの文化芸術活動支援等に取り組んでいく必要がある。

朝日遺跡 <東海地方最大の弥生集落・東西文化の結節点・巨大環濠都市>

朝日遺跡の範囲は東西約 1.4km・南北約 0.8km、推定 80 万㎡にも及び、東海地方を代表するとともに、全国的にも最大規模の弥生時代の環濠集落として知られている。



上空からみた朝日遺跡

<朝日遺跡のオンリーワン>

- 逆茂木・乱杭（日本初の多重防御施設の発見）
- 日本最古のヤナ
- 円窓付土器の大量出土
- パレススタイル土器
- 弥生時代最大規模の貝塚
- 骨角器の種類・量は弥生時代として日本一
- 食の博物館（稲・魚貝・イノシシ・シカ等）



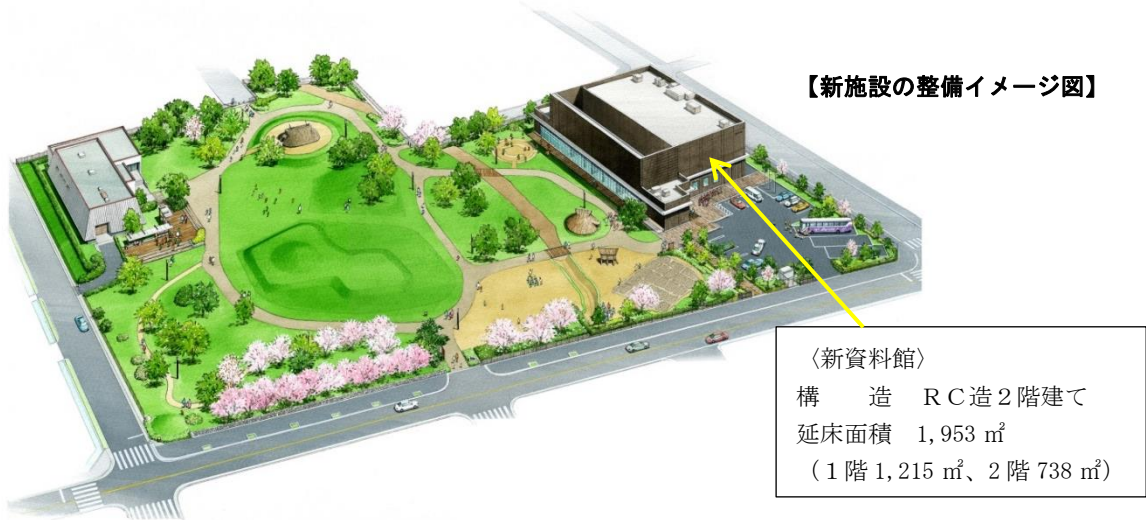
出土品の 2,028 点が、国の重要文化財に指定

■ **関連する施策の実施状況**

○ **清洲貝殻山貝塚資料館の拡充整備**

平成 27 年度に策定した「愛知県清洲貝殻山貝塚資料館拡充整備基本構想」、平成 28 年度に策定した「清洲貝殻山貝塚資料館基本設計」「清洲貝殻山貝塚資料館展示基本設計」に基づき、施設及び展示の実施設計を行った。

また、平成 27 年度に策定した「史跡貝殻山貝塚保存管理計画」に基づき、史跡貝殻山貝塚の発掘調査を実施するとともに史跡整備設計を行った。



〈**新資料館の基本方針**〉

新資料館は、多くの県民が歴史に親しみ、貴重な歴史遺産を知り、守り、地域の未来を育む場とします。

○ **コンセプト**

歴史に親しみ、未来を育む 朝日遺跡・弥生体感ミュージアム

○ **基本方針**

- ① 県民の貴重な共有財産を保管し、広く公開する資料館
- ② 朝日遺跡の価値を県民にアピールし、歴史への関心を高める資料館
- ③ 史跡と一体となって活動する資料館
- ④ 朝日遺跡を中心に、情報を集積し、発信する資料館
- ⑤ 地域と連携して活動する資料館



【屋外体験展示の整備イメージ】

○ **朝日遺跡魅力発信事業**

- ・ にぎわい創出推進会議の開催

資料館のにぎわいを創出するため、清須市と名古屋市の教育部局及び観光部局等を中心とした関係者と、資料館の利活用について検討を行った。

会議では、年間を通じた集客施設とするための課題、清洲城や名古屋市の歴史の里（志段味古墳群）など他の文化施設や史跡、地域との連携のあり方について話し合われた。また、地域連携の試行的な取組として、清洲城・キリンビール名古屋工場・清洲貝殻山貝塚資料館を結ぶスタンプラリーなどの事業を実施した。

- ・ 朝日遺跡弥生生活体験講座
 弥生時代の生活体験を通じて朝日遺跡への理解を深め、地域の振興に資することを目的として、土器づくり、勾玉づくり、火起こし体験、弥生弓体験、発掘体験等のワークショップを開催した。(平成 29 年 10 月 22 日 約 1,000 名参加)
 また、弥生時代の米づくりを体験する講座「お米をつくろう」を計 4 回(①田植えを体験 ②石包丁で収穫 ③脱穀しよう ④土器で炊飯)開催した(計 30 名参加)。
- ・ 朝日遺跡出土品展の開催
 清洲貝殻山貝塚資料館において、平成 28 年度に修理を終えた農具等の木製品その他、弥生時代の農耕関連資料を展示し、重要文化財を鑑賞する機会を提供した。
 展示名 「朝日遺跡と弥生時代の農耕」
 期 間 平成 29 年 10 月 12 日(木)～11 月 26 日(日)
 入館者 5,084 名
 また、出土品展開催中に、農耕をテーマとした講演会を開催した。
 講 師 中山誠二氏(山梨県埋蔵文化財センター所長)
 演 題 「稲の起源と稲作農耕の伝来―朝日遺跡への道のり」
 期 日 平成 29 年 11 月 3 日(金) 午前 10 時から正午まで
 参加者 50 名
- ・ 朝日遺跡解説パネルの作成
 Web ページ「朝日遺跡インターネット博物館」上のマップ及び詳細解説ページと連携した朝日遺跡解説パネル 10 点を作成し、清洲貝殻山貝塚資料館展示室に設置した。
- ・ 朝日遺跡 P R キャラバンの開催(県内 5 か所、参加者：393 人)
 県、清須市、名古屋市等が開催するイベントで、朝日遺跡を紹介するパネル展示、勾玉づくり等のワークショップを開催した。
- ・ 出土品の保存修理
 重要文化財に指定された出土品で劣化・き損の恐れのある資料について、櫛(かい)・容器類・織機等の木器・木製品、壺・鉢・赤彩土器等の土器・土製品の修理及び保存箱製作を行った。

○あいち山車まつり活性化事業

- ・ あいち山車まつり日本一協議会の活動
 研修会：平成 29 年 6 月 18 日(日) キャッスルプラザ(約 170 名参加)
 総会：平成 29 年 7 月 30 日(日) アイリス愛知(約 100 名参加)
 シンポジウム：平成 29 年 9 月 3 日(日) ルブラ王山(約 130 名参加)
 公開イベント：平成 30 年 2 月 4 日(日) KITTE 名古屋(約 5,500 名参加)
 あいち山車文化魅力発見講座：全 5 回 7 月～10 月実施(約 160 名参加)
 協議会ホームページ制作：平成 30 年 2 月 26 日(月) 公開開始
 クラウドファンディング活用サポート事業：目標 30 万円(達成額 120 万円)

○アートフェスタ(高等学校総合文化祭)の開催

高校の文化部の活動に最高の発表の場を提供し、創造性豊かな人間の育成を図るため、刈谷市総合文化センターにおいて愛知県高等学校文化連盟と共催で高校生の文化・芸術活動の総合的な発表会を開催した。

期間 平成 29 年 8 月 19 日（土）～20 日（日）
（展示部門：平成 29 年 8 月 15 日（火）～20 日（日））
参加者 5,424 名（うち高校生の出演者 872 人）

■ 取組の成果

- ・ 清洲貝殻山貝塚資料館の拡充整備では、新施設の実施設計により、整備の詳細な計画が具体化された。
- ・ 朝日遺跡魅力発信事業では企画展及び体験講座等を実施し、県民にあらためて朝日遺跡の存在を周知し、歴史文化に親しむ機運を高めることができた。
- ・ 「あいち山車まつり活性化事業」では、保存団体、市町と県が連携し、公開イベントや広報資料、研修会やシンポジウムを通じて山車まつりの保存・継承を促進することができた。
- ・ アートフェスタでは、吹奏楽、合唱、演劇などの舞台発表や美術・工芸などの展示発表を行い、文化芸術への関心を高めるとともに、生徒の創造性の育成を図ることができた。また、県民の関心を高めるため、刈谷文化協会や市内中学生との共演、合同発表など、新たな企画を実施した。

■ 今後の方向性

〈短期的に取り組むこと〉

- ・ 朝日遺跡の活用については、新施設と展示の工事、史跡整備工事に着手し、具体的整備に取り組んでいく。
- ・ 朝日遺跡の魅力を発信するため、引き続きにぎわい創出推進会議を通じて地域連携の方策を探り、出土品展の開催、弥生生活体験講座等の充実により普及啓発に努める。また、県のイベント等でPRする機会を設け、遺跡への来訪者、資料館への来館者の増加を図っていく。
- ・ 山車まつりについては、「あいち山車まつり日本一協議会」を通じて山車まつりの保存・継承に係る課題を共有してその克服に努めるとともに、愛知の山車文化の魅力を広く発信し、山車文化の気運の高揚を図っていく。

〈長期的に取り組むこと〉

- ・ 朝日遺跡については、清洲貝殻山貝塚資料館の拡充整備を通じて遺跡と出土品の総合的な活用や普及・啓発を図り、地域のにぎわいを創出する施設として、平成 32 年秋の開館を目指して計画的に整備を進めていく。
- ・ 平成 28 年 3 月に策定した「愛知県文化財保護指針」に基づいて、文化財の適切な保存・活用を進める。
- ・ アートフェスタの参加者を増加させるため、企画の工夫などで魅力的な発表会にするとともに、新たな広報媒体の検討など広報活動の促進を図っていく。
- ・ 山車まつりを始めとした本県の多様な伝統文化の保存・継承を図るとともに、県民への普及・啓発を積極的に行っていく。

（関係課室：生涯学習課、文化財保護室）

テーマ 12 「生涯学習・スポーツの推進」

■ 背景(課題)

本県では、65歳以上の高齢化率が平成24年に21%を超えて超高齢社会へと移行し、平成37年には26%を超えると予測されている。高齢期を迎えても、心身ともに健康で豊かな生活を送っていくための学習や、これまでの人生で培った様々な経験や知識・技能を社会参画・社会貢献に生かすための学習など、地域の中で自立した高齢期を送るための学習機会の充実や活動の場の提供が求められている。

読書は生涯にわたる学習の基盤となるものであり、読書によって磨かれた感性や読書で培った教養は、人生をより味わい深いものにする。本を読む習慣を身に付けるためには子どもの頃に読書の楽しさを知り、読書を好きになるような取組を充実していくことが必要である。

また、スポーツは、人々に大きな感動や楽しみ、活力をもたらすものであり、県民の「こころ」と「からだ」の健全な発達を促すものである。明るく豊かで活力に満ちた社会を築くために、県民のスポーツに対する関心を高めていくことが必要である。

■ 関連する施策の実施状況

○生涯学習推進計画の改訂

平成25年度に策定した生涯学習推進計画の計画期間が満了することから、生涯学習審議会の審議を経て、平成30年3月に第2期愛知県生涯学習推進計画を策定した。

【計画の概要】

<計画期間> 平成30年度～平成34年度（5か年）

<基本理念> 「自己を高め、地域とつながり、未来を築く生涯学習社会」

<基本理念を実現するための三つの視点>

「学びを生かす」	・学んだ成果を社会で生かせる仕組みづくり ・地域の課題を解決するための学びの支援
「地域の ^{きずな} 絆づくり」	・学びを通じた人と人との交流による地域の ^{きずな} 絆や団体間のネットワークの構築
「多様な主体による連携・協働」	・様々な主体が連携・協働した生涯学習の振興

<県の生涯学習施策を展開する五つの基本的な柱>

- ①長寿社会を豊かに生きる生涯学習
- ②家庭と地域の教育力を高める生涯学習
- ③持続可能な社会づくりを進める生涯学習
- ④職業的自立を高める生涯学習
- ⑤生涯学習推進体制づくり

○生涯学習情報システム「学びネットあいち」の運営

県内市町村を始めとした生涯学習関係機関・団体が有する様々な学習情報を提供する「学びネットあいち」の活用を促進するため、公民館・図書館などへの情報提供機関登録の依頼や、県民に対して各種会議やイベントなどでチラシを配布するなど広報活動を行った。

○愛知県子ども読書活動推進大会の開催

地域や学校等で読書活動の推進の核を担う人材の育成とネットワーク化を図るため、ボランティア団体、図書館、学校等の関係者を対象に、愛知県子ども読書活動推進大会を平成29年11月に開催した。

本大会では「読書が好き！と言える子どもの育成を目指して～思春期の子どもたちの「本を読むチカラ」を育てるために～」をテーマとし、思春期の子どもの読書活動支援に焦点をあてて実施した。

○子どもスポーツふれあい事業

児童の日常的な運動機会を増やし、体力向上を図るため、平成27年度から、オリンピック選手などのトップアスリートと一緒に親子で運動に親しむ「子どもスポーツふれあい事業」を実施している。

【平成29年度事業実施状況】

地区	期日	会場	参加アスリート
西尾張	8月24日(木)	犬山市体育館	田中理恵(体操競技)
東尾張	8月25日(金)	春日井市総合体育館	青木 愛(シンクロナイズドスイミング)
西三河	8月28日(月)	ウィングアリーナ刈谷	谷本歩実(柔道)
東三河	12月27日(水)	蒲郡市民体育センター	平野早矢香(卓球)

<平成29年度東三河地区の様子>



○2020年東京オリンピック・パラリンピック強化指定選手の競技力の強化

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに愛知県ゆかりの選手を多く輩出することで、県民の一体感やオリンピック・パラリンピック開催に向けた気運の醸成につなげるため、日本代表レベルにある強化指定選手(オリンピック事業：221名、パラリンピック事業：40名)を認定し、国内外への遠征や合宿、

競技用具購入等に対して支援を行った。

また、オリンピック事業では、ジュニア強化指定選手（中学生・高校生）を対象にジュニア育成講習会を実施し、トップアスリートに必要な知識や技術等を身に付けるプログラムを提供した。さらに、（公財）スポーツ医・科学研究所（阿久比町）と連携して、検査・測定（年間2回、延べ107名参加）を実施、結果をフィードバックすることにより、競技力向上を図った。

○次世代につなぐスポーツ人材育成事業

次世代のスポーツ人材を育成するため、県内トップレベルの競技力を有する中学生・高校生を対象に、「体育・スポーツ振興に関する協定」を締結した大学や企業及び競技団体と連携して、教授や准教授の大学関係者、国内トップレベルの指導者や選手による充実した講習会を実施し、ジュニア選手のモチベーションを高め、競技力の向上を図った。

○愛知県スポーツ推進計画の改訂

平成25年度に策定したスポーツ推進計画の中間年に当たり、国の「第2期スポーツ基本計画」を参酌し、平成30年3月に愛知県スポーツ推進計画（改訂版）を策定した。

【計画の概要】

<計画期間>

平成25年度～平成34年度（10か年）

<計画の位置づけ>

この計画は、スポーツ基本法第10条第1項に規定する地方スポーツ推進計画として位置付けるもの。

<基本施策>

- ①学校と地域における子どものスポーツ機会の充実
- ②ライフステージに応じたスポーツ活動の推進
- ③住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備
- ④競技力の向上を目指す取組の推進

■ 取組の成果

- ・ 超高齢社会の到来や、子ども・若者の貧困問題などの社会経済情勢の変化を踏まえた生涯学習推進計画の改訂を行うことができた。
- ・ 県関係機関や市町村を中心に広く新たな生涯学習関係団体等に対して「学びネットあいち」への情報提供の登録を働きかけ、平成29年度末で1,693機関が10,014件の情報を登録している。また、情報の利用推進のための広報活動を行い、前年度を上回る111,801件（前年度102,499件）のトップページへのアクセスがあった。

また、人権教育や無形民俗文化財の動画などの学習コンテンツ（学習教材）の充実にも努め、29年度末には367件の動画を提供している。

- ・ 「子どもスポーツふれあい事業」では、アスリートと一緒に楽しそうに体を動かす親子の姿が多く見られた。また、イベント終了後のアンケートにおいては、「今後親子で一緒に運動しようと思った」と回答した参加者が多く、参加した親子の運動への関心が高まった。
- ・ ジュニア強化指定選手対象の育成講習会では、選手だけでなく保護者や指導者の積極的な参加もあり、競技力向上への意識を一層高めることができた。また、「次世代につなぐスポーツ人材育成事業」では、日本を代表する選手や指導者から講義及び実技指導を受けることにより、参加選手の多くが競技に対する意識やモチベーションを高めることができた。

■ 今後の方向性

〈短期的に取り組むこと〉

- ・ 「学びネットあいち」の情報提供機関と提供する学習情報の一層の充実を図るとともに、公立図書館と学校図書館の連携の充実などに引き続き取り組み、子どもが読書に親しむ環境づくりを進め、学校図書館を活用した学習活動の充実を図っていく。
- ・ 現「子ども読書活動推進計画」は平成30年度までの計画であるため、本県の子ども読書活動の推進のため、状況調査等を行い、施策の方向性など次期計画策定のための検討を行っていく。
- ・ 学校の体育授業や運動部活動だけでなく、家庭等における生活や普段の遊びにおいても体を動かしたりスポーツに親しんだりすることができるようになることをねらいとして、今後も継続して「子どもスポーツふれあい事業」を開催し、運動や体育の授業が好きな児童を増やし、体力向上につなげていく。
- ・ 県民がスポーツの魅力を肌で感じることができるよう、スポーツイベントの推進体制を整えるとともに、障害のある方でも安心して参加できるような施設や用具の整備等の充実を図っていく。

〈長期的に取り組むこと〉

- ・ 第2期生涯学習推進計画に基づき、市町村等関係機関と連携して、生涯学習施策の推進を図っていく。
- ・ 「学びネットあいち」を稼働させているサーバ等の機器のリース期間が平成31年に満了するため、必要な機器の更新を行う。更新に際して、検索速度の向上や、動画教材の再生品質の向上等を図り、利用者の利便性を高めていく。
- ・ 愛知県スポーツ推進計画（「いきいきあいち スポーツプラン」）〈改訂版〉に基づき、県民一人一人がそれぞれのライフステージや興味・関心等に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、活力ある「スポーツ愛知」及び、生涯スポーツ社会の実現を目指していく。

（関係課室：生涯学習課、保健体育スポーツ課）